

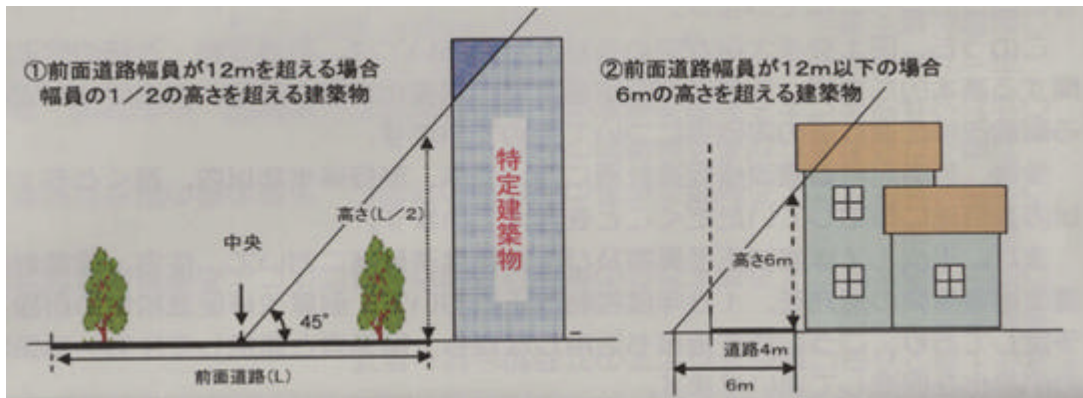
## 耐震改修促進法に基づく特定建築物の一覧

| 法   | 用途  | 特定建築物の規模要件<br>指導及び助言対象建築物   | 指示対象建築物         |          |          |
|---|---|---|-----------------|----------|----------|
| 法第6条第1号   | 1<br>防災上重要な建築物<br>被災時に避難者及び傷病者の救護など災害救護拠点となる建築物<br>災害時に要援護者がいる建築物 | 体育館（一般公共の用に供されるもの）  | 階数1以上かつ1,000㎡以上 | 2,000㎡以上 |          |
|   |   | 病院、診療所  | 階数3以上かつ1,000㎡以上 |          |          |
|   |   | 集会場、公会堂   |                 |          |          |
|   |   | 郵便局、保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物  |                 |          |          |
|   |   | 小学校、中学校、中等教育学校の前期課程、盲学校、聾学校若しくは養護学校   | 階数2以上かつ1,000㎡以上 |          | 1,500㎡以上 |
|   |   | 高等学校  | 階数3以上かつ1,000㎡以上 |          |          |
|   |   | 老人ホーム、老人短期入所施設、身体障害者福祉ホームその他これらに類するもの   | 階数2以上かつ1,000㎡以上 |          | 2,000㎡以上 |
|   | 2<br>就寝用途に供される等、比較的用户者の滞在時間が長い建築物                                 | ホテル、旅館  |                 | 2,000㎡以上 |          |
|   |   | 賃貸住宅（共同住宅に限る。）、寄宿舎、下宿   |                 |          |          |
|   | 3<br>不特定多数が集まる特定建築物   | ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設  | 階数3以上かつ1,000㎡以上 | 2,000㎡以上 |          |
|   |   | 劇場、観覧場、映画館、演芸場  |                 |          |          |
|   |   | 展示場   |                 |          |          |
|   |   | 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗   |                 |          |          |
|   |   | 博物館、美術館、図書館   |                 |          |          |
|   |   | 遊技場   |                 |          |          |
|   |   | 公衆浴場  |                 |          |          |
|   |   | 飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの   |                 |          |          |
| 理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗              |   |   |                 |          |          |
| 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの |   |   |                 |          |          |
| 自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設                  |   | 2,000㎡以上  |                 |          |          |
| 4<br>比較的用户者が限定される建築物                            | 卸売市場  |   |                 |          |          |
|   | 事務所   |   |                 |          |          |
|   | 工場（危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物を除く。）                                    |   |                 |          |          |
| 同2号   | 5<br>危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物                                       | 政令で定める数量以上の危険物を貯蔵、処理する全ての建築物  | 500㎡以上          |          |          |
| 同3号   | 6<br>その他  | 地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがありその敷地が都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する建築物（別紙参照） | 規模要件なし          |          |          |

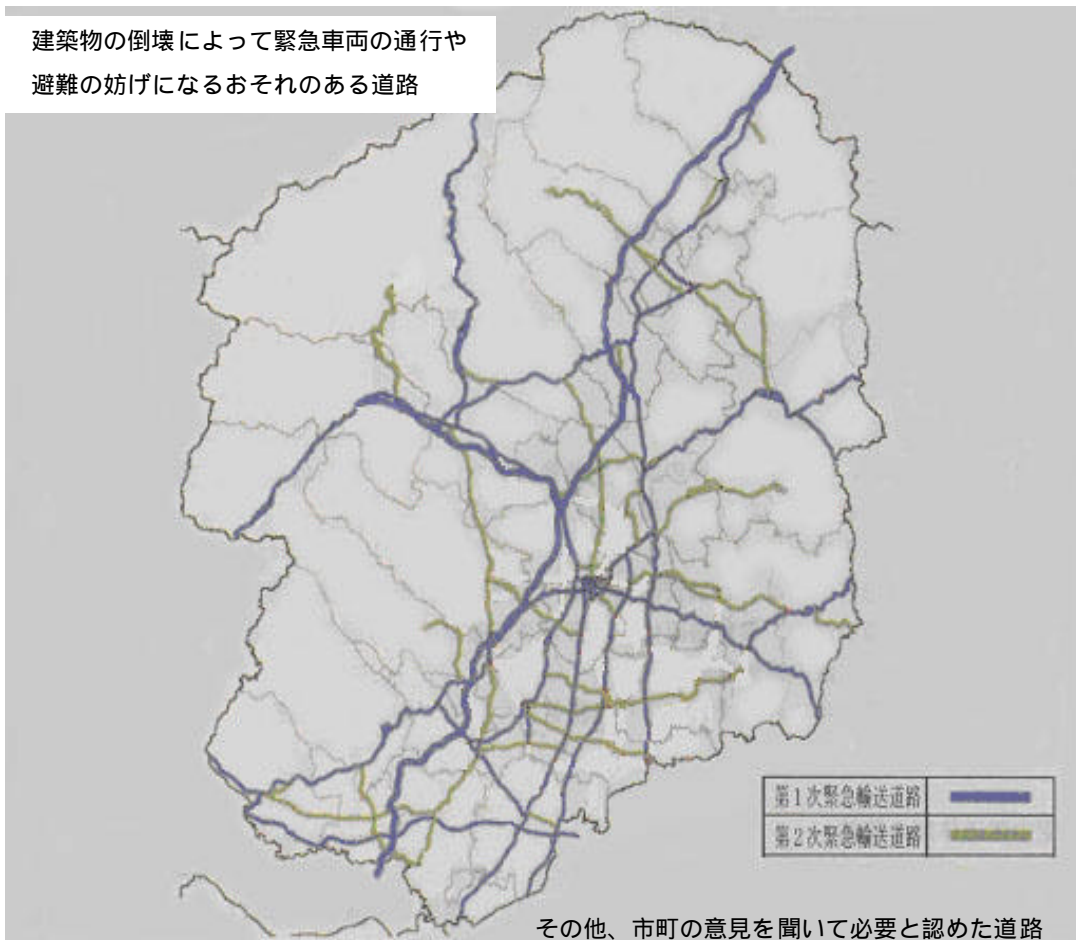
## 文部科学省告示により耐震改修の対象となるもの

- 1 木造以外の校舎等で階数が1かつ床面積の合計が200㎡以下でないもの。
- 2 木造の校舎等で階数が2以下かつ床面積が500㎡以下でないもの。

・地震発生時に通行を確保すべき道路の沿道建築物の説明図



建築物の倒壊によって緊急車両の通行や  
避難の妨げになるおそれのある道路



| 区分        | 設定基準                                  |
|-----------|---------------------------------------|
| 第1次緊急輸送道路 | ・県庁所在地、地方都市を連絡する道路                    |
|           | ・県内を縦貫し隣接県に連絡する広域幹線道路                 |
| 第2次緊急輸送道路 | ・第1次緊急輸送道路と市町村役場、地方合同庁舎等の主要な施設を連絡する道路 |